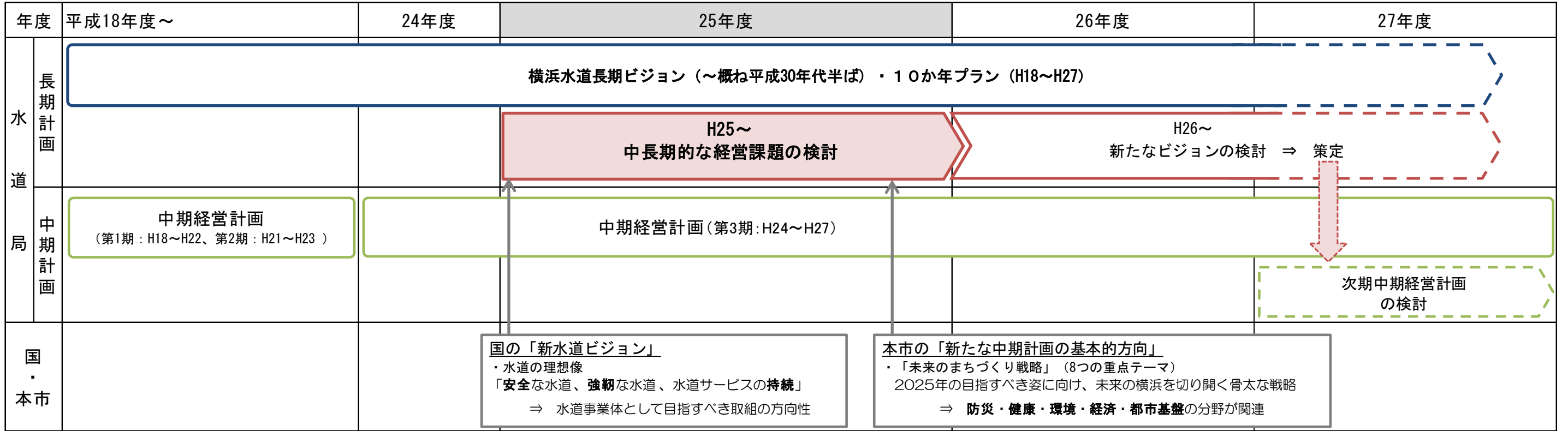


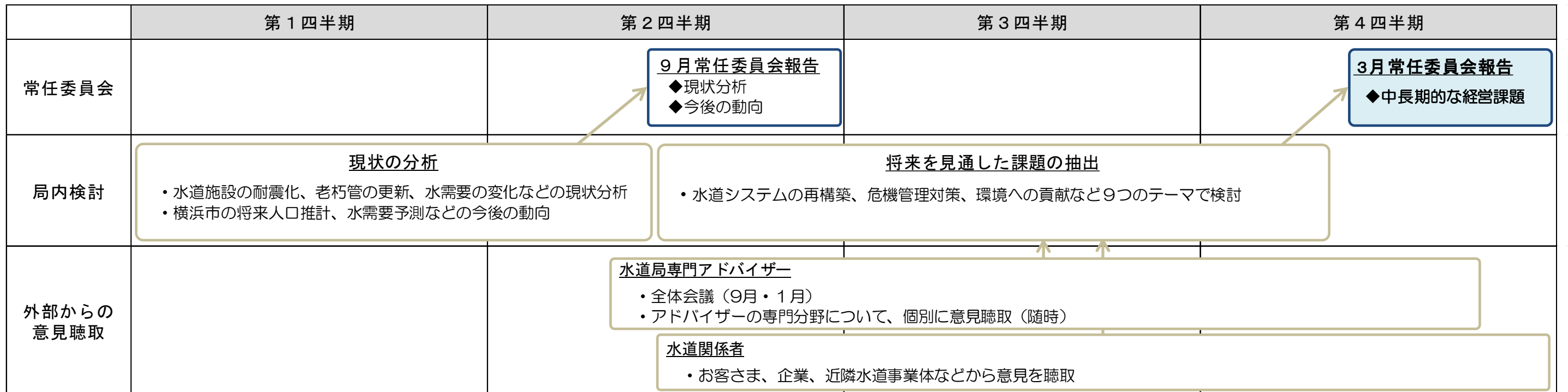
## 水道事業における中長期的な経営課題の検討状況について

今年度から取り組んでいる、10~20年後の将来を見通した「中長期的な経営課題の検討」について、現時点での検討状況を取りまとめましたので御報告します。

### 1 計画の位置づけ



### 2 25年度の検討経過



経営環境の動向

中長期的な経営課題

本市「新たな中期計画の基本的方向」未来のまちづくり戦略（8つの重点テーマ）との関連

国「新水道ビジョン」（水道の理想像）との関連

1 水道に対するお客さまの価値観の多様化

- (1) 飲料水の多様化（宅配水、ペットボトル等）と原発事故を起因とした水道水への不安感
- (2) 災害に備えた飲料水確保など自助・共助の重要性の高まり
- (3) 熱中症や感染症の予防など、健康に対する水の重要性の高まり
- (4) 地域ニーズの多様化に対する水道局の関わりへの期待

水道局専門アドバイザー等からいただいた御意見

- ・水道水の使用目的のうち飲用水は1%という中で、どこまで「おいしさ」を追求するのか疑問。（他の方からは）水道事業者として「飲料水は水道水で供給する」という強い姿勢が必要。
- ・生活用水の確保や応急給水拠点からの水の運搬などへの対応を検討すべき。
- ・水道水は命を守る安全な水である。もう一度原点に立ち帰って考える必要がある。
- ・地方公営企業である水道局には、地域に根差し、お客さまに信頼されることが求められる。

課題1 お客さまと共に歩む水道サービスの提供

- (1) 水道水に関する積極的な情報提供、水道水の「安全・おいしさ」に対する信頼性向上の取組
- (2) 自助・共助による地域防災力の向上、公助との連携による災害対応力の強化
- (3) 水道水を通じて370万人のお客さまの健康づくりをサポート
- (4) 事務所統合を通じて、地域ニーズを把握し、地域に貢献できるサービスの提供

安全	防災 健康
強靱	
持続	
持続	

2 水道局をとりまく外部環境の変化

- (1) 東日本大震災や新たな水源汚染事故（他都市でのホルムアルデヒド汚染事故）からの教訓
- (2) 地球温暖化対策や大規模停電の経験から、エネルギー問題への関心の高まり
- (3) 新興国等の水需要増加を背景とした海外からの協力要請増大と海外水ビジネス市場の拡大
- (4) 水需要減少による施設能力の余剰への対策として、広域連携への気運の高まり

水道局専門アドバイザー等からいただいた御意見

- ・近隣水道事業者との広域的な連携は、災害対策としても有効である。
- ・小水力発電は自然エネルギーを24時間有効に活用できる。
- ・機器だけではなくシステムを海外に売り出したい。水道局にはコーディネーター役を期待する。
- ・横浜市には、近代水道発祥の地として、県内水道事業者の広域化をリードしていく使命・役割がある。

課題2 社会の要請に的確に応える水道事業の展開

- (1) 大規模災害や水源汚染等の危機においても、事業継続が可能な水道システムの構築
- (2) 再生可能エネルギー導入の拡充、環境配慮型の水道施設の配置
- (3) 継続的な国際都市間連携を通じた市内企業等の海外水ビジネスへの参入機会創出
- (4) 横浜市単独に留めず、他の水道事業者と連携した最適な水道施設の配置

強靱	防災 環境 経済
持続	
持続	
持続	

3 水道局が抱える内部環境の変化

- (1) 水道料金収入の減少と老朽化施設の更新ニーズの増大
- (2) より一層の経営効率化の必要性の高まり
- (3) 多量使用者が減少し、少量使用者が増加する水需要構造の変化
- (4) 団塊の世代が退職し、業務委託が拡大する中で、現場での実務経験が少ない職員が増加

水道局専門アドバイザー等からいただいた御意見

- ・財政的な課題もあると思うが、管路の更新をスピードアップして進めていくべき。
- ・公営企業も民間企業並みの効率的な経営をする必要がある。
- ・コスト削減にも限界がある。料金体系の見直しを検討する必要があるのでは。
- ・生産年齢人口の減少により、将来は人材の確保が難しくなるだろう。

課題3 次世代に引き継ぐ水道事業の確立

- (1) 長期的視点に立った健全な財政基盤と効率的・効果的な施設更新の両立
- (2) 水道事業の根幹業務を責任を持って担い、民間と連携した効率的な事業運営体制を構築
- (3) 水需要構造の変化や負担の公平性に対応した料金体系のあり方
- (4) 技術力向上に向けた人材育成・技術継承の方策及び優秀な人材の確保策の検討

持続	都市 基盤
持続	
持続	
持続	

経営環境の構成要素

